

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【事業年度】** 第63期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ファインシンター

**【英訳名】** FINE SINTER CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 水野 豊

**【本店の所在の場所】** 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

**【電話番号】** 0568 - 88 - 4355 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部副部長 川崎 富弘

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

**【電話番号】** 0568 - 88 - 4355 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部副部長 川崎 富弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	41,887,491	34,064,126	31,635,813	34,466,321	33,356,128
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,641,058	1,306,102	1,268,824	2,072,735	1,262,290
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,097,726	2,622,131	1,104,536	1,061,147	2,138,203
包括利益 (千円)				1,216,946	2,086,582
純資産額 (千円)	12,506,981	8,665,878	10,026,562	10,874,121	12,666,082
総資産額 (千円)	37,843,956	31,746,046	33,662,900	33,290,215	32,797,955
1株当たり純資産額 (円)	526.60	351.22	407.59	445.0	527.81
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	49.79	118.97	50.12	48.16	97.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.7	24.4	26.7	29.5	35.5
自己資本利益率 (%)	9.7	27.1	13.2	11.3	20.0
株価収益率 (倍)	7.3		5.8	5.0	2.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,188,419	1,772,816	5,221,085	4,802,601	3,208,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,596,162	3,383,182	1,340,520	1,395,811	1,816,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,434	2,731,431	2,445,498	2,643,046	2,761,750
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,133,026	3,138,618	4,617,430	5,332,246	3,850,639
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,760 〔189〕	1,727 〔184〕	1,769 〔222〕	1,781 〔233〕	1,874 〔237〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員は役員を除き、当社からの出向者及び社外から当社への出向者を含んでおります。

3 平均臨時雇用者は、パートタイマー及び期間従業員であり、派遣社員は含めておりません。

4 第59期、第61期、第62期、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	35,829,520	28,265,530	26,988,045	28,517,439	28,219,010
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	920,579	1,774,926	990,597	1,222,782	747,217
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	542,702	2,868,411	607,569	542,554	1,858,427
資本金 (千円)	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000
発行済株式総数 (株)	22,100,000	22,100,000	22,100,000	22,100,000	22,100,000
純資産額 (千円)	11,958,471	8,353,368	9,009,071	9,431,449	11,141,625
総資産額 (千円)	33,306,434	28,160,205	29,080,526	28,721,188	28,209,245
1株当たり純資産額 (円)	542.50	379.06	408.85	428.06	505.72
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 ( )	7.00 ( )	9.00 ( )	9.00 ( )	9.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	24.62	130.14	27.57	24.62	84.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.9	29.7	31.0	32.8	39.5
自己資本利益率 (%)	4.5	28.2	7.0	5.9	18.1
株価収益率 (倍)	14.7		10.6	9.8	3.3
配当性向 (%)	44.68		32.64	36.56	10.67
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	866 〔162〕	885 〔152〕	886 〔177〕	898 〔186〕	920 〔185〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員は役員を除き、当社からの出向者及び社外から当社への出向者を含んでおります。

3 平均臨時雇用者は、パートタイマー及び期間従業員であり、派遣社員は含めておりません。

4 第59期、第61期、第62期、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

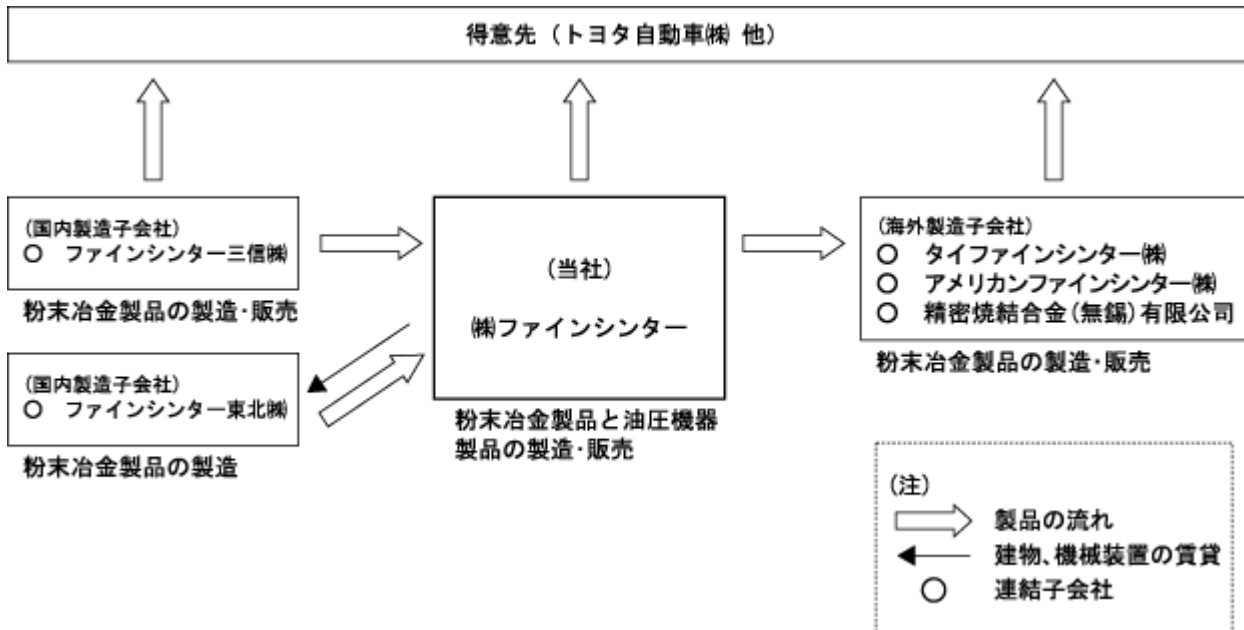
## 2 【沿革】

- 昭和25年12月 東京都板橋区前野町に当社設立、粉末冶金製品製造開始
- 27年4月 東京都板橋区小豆沢町に工場新設、操業開始
- 30年8月 名古屋市千種区に名古屋営業所を新設
- 35年11月 愛知県春日井市に春日井工場新設、操業開始
- 37年6月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 37年12月 埼玉県川口市に油圧ポンプの機器工場を新設、生産開始
- 42年5月 東京都豊島区に本社を移転
- 42年12月 川越工場新設、小豆沢工場を全面的に移転、操業開始
- 43年5月 油圧機器工場を川越工場に移転
- 62年4月 油圧機器工場、川越工場より埼玉県比企郡玉川村へ移転、操業開始
- 平成2年5月 岩手県江刺市に東北焼結金属(株)(現ファインシンター東北(株)、現・連結子会社)を設立
- 4年3月 (株)ティエスエンジニアリング(現ファインシンターエンジニアリング(株))を設立
- 8年5月 タイファインシンター(株)(現・連結子会社)設立(合併)
- 12年1月 春日井工場内に技術開発センターを設置
- 13年7月 アメリカンファインシンター(株)(現・連結子会社)設立
- 14年10月 日本粉末合金(株)と合併し現社名に変更
- 14年10月 (株)三信(現ファインシンター三信(株)、現・連結子会社)を株式取得により子会社化
- 14年11月 大阪営業所を統合、大阪府茨木市に移転
- 14年12月 名古屋営業所を統合、愛知県豊田市に移転
- 14年12月 東京営業所を統合、東京都千代田区に移転
- 15年1月 ISO14001全社認証取得
- 16年1月 ISO9001全社認証取得
- 16年6月 精密焼結合金(無錫)有限公司(現・連結子会社)設立(合併)
- 17年7月 東京営業所を川越工場内に移転
- 19年7月 大阪営業所を山科工場内に移転
- 20年1月 愛知県春日井市に新本社棟を建設、本社及び技術部門を集約
- 20年6月 本店登記を東京都豊島区から愛知県春日井市へ移転
- 21年4月 ISO/TS16949認証取得
- 21年8月 名古屋営業所を本社内に移転
- 22年3月 ファインシンターエンジニアリング(株)(非連結子会社)清算
- 23年3月 ファインシンター三信(株)を株式取得により完全子会社化

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び製造子会社5社で構成され、粉末冶金製品の製造販売を主な事業内容としており、関連当事者（その他の関係会社）であるトヨタ自動車(株)には継続的に粉末冶金製品を販売しております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。ファインシンター東北(株)は当社の粉末冶金製品の製造を行っており、またファインシンター三信(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、及び精密焼結合金(無錫)有限公司は、粉末冶金製品の製造及び販売を事業内容としております。その他当社においては、油圧機器製品事業として各種モーターポンプ及びその部品の製造並びに販売を事業内容としております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ファインシンター東北(株)	岩手県奥州市	20,000 千円	粉末冶金製品 製造	100.0		粉末冶金製品の仕入 設備の賃貸 借入金に対する債務保証
タイファインシンター(株) (注1)	RAYONG THAILAND	496百万 タイバツ	粉末冶金製品 製造・販売	87.3		技術の援助
アメリカンファインシンター (株)(注1)	TIFFIN OHIO USA	17百万 USドル	粉末冶金製品 製造・販売	100.0		技術、資金の援助 借入金及びリース債務に 対する債務保証
精密焼結合金(無錫)有限公司 (注1)	中国江蘇省無錫市	114百万 元	粉末冶金製品 製造・販売	51.0		技術の援助 借入金に対する債務保証
ファインシンター三信(株)	埼玉県比企郡	15,000 千円	粉末冶金製品 製造・販売	100.0		技術の援助
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株)(注3)	愛知県豊田市	397,049 百万円	自動車、産業車 両等製造・販 売	0.0	21.0	自動車部品の販売 役員の兼任等... 1人

- (注) 1 特定子会社に該当しております。  
2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
3 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
粉末冶金製品事業	1,792〔223〕
油圧機器製品事業	23〔12〕
全社共通	59〔2〕
合計	1,874〔237〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員は役員を除き、当社からの出向者及び社外から当社への出向者を含んでおります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員は、パートタイマー及び期間従業員であり、派遣社員は含んでおりません。
- 3 全社共通は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
920〔185〕	37.8	13.3	5,940

セグメントの名称	従業員数(名)
粉末冶金製品事業	838〔171〕
油圧機器製品事業	23〔12〕
全社共通	59〔2〕
合計	920〔185〕

- (注) 1 従業員は就業人員であります。なお、従業員は役員を除き、当社からの出向者及び社外から当社への出向者を含んでおります。
- 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員は、パートタイマー及び期間従業員であり、派遣社員は含んでおりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社共通は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の直後は生産活動を主体に急激に悪化しましたが、その後はサプライチェーンの回復が進むとともに持ち直しました。しかしながら、夏場以降は、欧州債務危機の顕在化による世界経済の減速やこれに端を発する歴史的な円高の進行、さらにはタイ国での洪水災害も響き、景気の持ち直しは緩やかなものにとどまりました。

当社製品の主要市場である自動車業界におきましては、震災による部品供給不足で前半の国内新車販売台数が前年同期比23.7%の減少となりましたが、後半の増産で急回復し年度累計では前年度比3.3%の微増となりました。

このように受注が不安定な状況に加えて原発事故に伴い電力事情が悪化するなか、当社グループは稼働日調整など需要の変動に応じて総工数管理を実施する等全社レベルでの総費用管理を行いました。節電・省エネの取り組みはもとより、一段の諸経費の低減、設備投資の抑制など、グループを挙げて原価改善活動を展開し収益確保に取り組みました。なお、タイ国の洪水による当社タイ子会社への直接的な被害は幸いにしてございませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高につきましては、33,356百万円と前連結会計年度に比べ1,110百万円、3.2%の減収となり、経常利益は売上の変動に一部追随しきれず1,262百万円と前連結会計年度と比べ810百万円、39.1%の減益となりました。なお、リーマンショックに伴う業績悪化を受けて平成21年3月期に繰延税金資産を全額取り崩しましたが、業績の回復により回収可能性を見直した結果、当期末決算において繰延税金資産と法人税等調整額を計上しました。その影響分1,398百万円により、当期純利益は2,138百万円と前連結会計年度と比べ1,077百万円、101.5%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 粉末冶金製品事業

粉末冶金製品につきましては、震災の影響から年度前半の主要顧客からの自動車用部品の受注が激減したことが響いて、売上高は31,386百万円と前連結会計年度に比べ1,161百万円、3.6%の減収となりました。またセグメント利益（営業利益）につきましても、2,281百万円と前連結会計年度に比べ、1,118百万円、32.9%の減益となりました。

#### 油圧機器製品事業

油圧機器製品につきましては、欧米向けの輸出受注が引き続き回復したことから、売上高は1,969百万円と前連結会計年度に比べ51百万円、2.7%の増収となりました。またセグメント利益（営業利益）につきましても、567百万円と前連結会計年度に比べ58百万円、11.5%の増益となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,850百万円と、前年同期に比べて1,481百万円(27.8%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、東日本大震災などの影響もあり、税金等調整前当期純利益が1,262百万円と前年同期と比べ242百万円の減益、売上債権の増減額の増加などにより3,208百万円と前年同期に比べ1,594百万円(33.2%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、1,816百万円と前年同期に比べ420百万円(30.2%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少などにより、2,761百万円と前年同期に比べ118百万円(4.5%)の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	31,281,015	4.3
油圧機器製品事業	1,965,329	2.1
合計	33,246,344	3.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	32,260,355	1.2	3,045,084	40.3
油圧機器製品事業	1,964,954	1.3	175,000	2.8
合計	34,225,309	1.2	3,220,084	37.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
粉末冶金製品事業	31,386,173	3.6
油圧機器製品事業	1,969,954	2.7
合計	33,356,128	3.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	8,045,841	23.3	7,891,936	23.7
カヤバ工業㈱	3,749,740	10.9	3,070,357	9.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後を見通しますと、欧州信用不安や円高・原油高、原発問題に伴う電力コスト上昇など企業収益の圧迫要因が多く、わが国の景気の先行きが懸念されます。自動車業界におきまして、アジアを中心とする海外需要は引き続き拡大することが見込まれる一方、国内では供給体制が正常化しエコカー補助金による需要喚起の期待もありますが、国内の自動車販売台数の増加は限定的になると予想されます。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、以下のような課題に対処すべきと認識しております。

粉末冶金製品の一段の品質・価格競争力の強化

企業グループ全体の生産の効率化・最適化及び地域間・拠点間の相互補完力を高めるために、品質・納期・価格においてベストの作り方をグループ内で展開してまいります。

海外とくにアジア市場での当社製品供給ニーズ高まりへの対応

アセアンの受注増加に対応するため生産力増強中のタイ拠点に続き、新たにインドネシアに製造拠点を設置してさらなる需要拡大に対応する予定です。

鉄道車両用部品、油圧機器製品の収益力向上

すり板、ブレーキライニングを柱とする鉄道車両用部品の収益拡大を図り、油圧機器製品については、特に欧州市場での拡販を促進し、両事業分野の当社の収益への寄与度を高めてまいります。

技術開発の強化

市場優位を保っている製品分野をさらに強化するとともに、鉄道車両用部品の競争力や油圧機器製品の付加価値を高めるための技術開発を強化してまいります。

なお、東日本大震災を教訓とした重大災害への備え、安全や環境活動の維持改善、コンプライアンス経営、内部統制システムの充実などは企業の社会的責任と認識し、企業活動の前提として引き続き積極的に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 原料価格の変動

当社グループでは粉末冶金製品の原材料として鉄粉等の金属粉を使用していますが、これらの原料価格が高騰し、その際、製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 為替変動によるリスク

当社の海外の連結子会社は外貨建ての輸出入が中心であるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 金利の変動

当社グループの借入金、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 需要の変動

当社グループの営業収入の大部分は自動車用部品の受注によるものであり、予期せぬ自動車市場の需要変動により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは粉末冶金工法を活用した自動車部品、鉄道車両部品、その他産業用機械部品の開発、製造販売、ならびに粉末冶金部品を組み込んだ油圧機器製品の製造販売を行っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は241,157千円であります。

セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

### 粉末冶金製品事業

自動車部品を主体とした開発は、2010年1月より技術開発センターと生産技術部が大部屋化により開発生技部として一緒になり、材料開発と設備開発を中心に行っております。

材料開発につきましては、原価低減を狙いとした高強度焼結材料のレアメタルレス材料の開発が完了し、危機管理のため2社以上から選択できる原料のラインアップ化などもグロバルで取り組んでおります。またバルブシフト材料については、中負荷エンジンへの切り替え完了に向け、継続的に活動しております。新たな開発では、ターゲットを模索すべく、焼結冷間鍛造、磁性材などの基礎特性調査を行ってきました。

設備開発では、スリムな一貫生産ラインとした革新ラインでのアブソルバ部品の量産化が完了し、今後同ラインを海外展開する予定であります。

鉄道車両等の開発では、超高速化や材料のカボン化への対応、耐摩耗性向上による製品寿命改善も継続し、一部車両採用に目処がつかしました。

### 油圧機器製品事業

油圧機器製品の開発業務は玉川工場(埼玉県比企郡)の開発部門で行っており、当社の高精度焼結部品を応用した歯科・医療・介護福祉・車輻向け小型油圧システム及び周辺機器の設計・開発、高性能化のための技術開発に取り組んでいます。前連結会計年度は新分野向けの省エネ・環境・安全に配慮した新製品の開発を進めてきました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで3,208百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1,816百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで2,761百万円減少、現金及び現金同等物に係る換算差額で111百万円減少したことにより、前連結会計年度より現金及び現金同等物について1,481百万円減少しております。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金、電子記録債権が増加(前期末比951百万円増)、繰延税金資産が増加(前期末比400百万円増)したものの、現金及び預金の減少(前期末比1,603百万円減)等により、15,424百万円(前期末比415百万円減)となりました。固定資産につきましては、株式の購入や株価の回復により投資有価証券が増加(前期末比34百万円増)、繰延税金資産が増加(前期末比568百万円増)したものの、新規の設備投資を必要最小限にとどめたことにより有形固定資産が減少(前期末比645百万円減)したこと等により、17,373百万円(前期末比77百万円減)となりました。

この結果、資産合計は32,797百万円(前期末比492百万円減)となりました。

流動負債につきましては、生産の回復に伴う仕入の増加によって支払手形及び買掛金の増加(前期末比160百万円増)に対し、借入金の返済による減少(前期末比1,836百万円減)等により、14,021百万円(前期末比1,349百万円減)となりました。固定負債につきましては退職給付引当金が増加(前期末比152百万円増)しましたが、長期借入金の減少(前期末比535百万円減)、繰延税金負債の減少(前期末比407百万円減)等により、6,110百万円(前期末比934百万円減)となりました。

この結果、負債合計は20,131百万円(前期末比2,284百万円減)となりました。

純資産の合計は前期末に比べ、利益剰余金が1,939百万円増加、その他有価証券評価差額金が50百万円増加したことにより、少数株主持分を除くと11,628百万円(自己資本比率35.5%)となりました。

### (2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要の(1)業績及び(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、老朽設備の更新などを中心とする設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資について、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

	当連結会計年度
粉末冶金製品事業	2,229,859千円
油圧機器製品事業	56,929千円
全社共通	10,984千円
合計	<u>2,297,772千円</u>

粉末冶金製品事業の主な設備投資は、建物で159百万円、構築物で4百万円、機械装置で811百万円、車両運搬具で1百万円、工具器具備品で822百万円、その他で430百万円の投資を実施しました。

油圧機器製品事業の主な設備投資は、建物で1百万円、機械装置で54百万円の投資を実施しました。

全社共通の主な設備投資は、工具器具備品で10百万円の投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	490,050	596,740	52,227 (19,844)	7,830	77,971	1,224,820	151 〔35〕
春日井工場 (愛知県 春日井市)	同上	同上	445,057	370,508	215,141 (18,165)	9,495	74,874	1,115,077	141 〔20〕
山科工場 (京都市山科区)	同上	同上	180,591	317,554	523,087 (16,106)	4,416	67,403	1,093,053	182 〔40〕
滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	同上	同上	565,428	1,391,792	222,177 (59,766)	7,832	116,878	2,304,107	205 〔66〕
玉川工場 (埼玉県比企郡 ときがわ町)	油圧機器 製品事業	油圧機器 製品製造 設備	116,571	57,821	292,241 ( 9,077)		5,063	471,697	23 〔12〕
東京営業室他 (埼玉県 川越市他)	粉末冶金 製品事業	販売業務 関連設備					0		39 〔4〕
ファインシンター 東北(株)(注2) (岩手県奥州市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	660,688	354,451	888,980 (55,656)		622	1,904,743	
本社 (愛知県 春日井市)	全社 粉末冶金 製品事業	本社機能 製造設備	958,614	196,332	775,809 (23,851)	45,334	88,157	2,064,248	179 〔8〕

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 ファインシンター東北(株)に対する貸与資産であります。  
3 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー及び期間従業員であり、派遣社員は含めておりません。  
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	粉末冶金製品事業	粉末冶金製品製造設備	19,536	24,420

### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
ファイン シンター 東北(株)	(岩手県 奥州市)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	14,450	23,344			27,191	64,986	57 〔35〕
ファイン シンター 三信(株)	(埼玉県 比企郡 川島町)	同上	同上	294,211	239,497	109,254 (5,034)	2,199	53,278	698,441	46 〔17〕

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー及び期間従業員であり、派遣社員は含めておりません。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	合計	
タイファ インシン ター(株)	(RAYONG THAILAND)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金 製品製造 設備	155,811	181,264	84,206 (26,000)		80,340	501,622	286 〔 〕
アメリカ ンファ インシン ター(株)	(TIFFIN OHIO USA)	同上	同上	306,471	85,684	6,089 (36,000)	510,901	33,581	942,728	113 〔 〕
精密焼結 合金(無 錫)有限 公司	(中国 江蘇省 無錫市)	同上	同上	392,710	885,073			83,699	1,361,483	452 〔 〕

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は年間平均臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員は、パートタイマー及び期間従業員であり、派遣社員は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後 増加能力
				総額 (タイバーツ)	既支払額 (タイバーツ)		着手	完了	
タイファ インシン ター(株)	(RAYONG THAILAND)	粉末冶金 製品事業	粉末冶金製品 製造設備及び 建屋増設	700,000,000	157,098,000	自己資金 及び 借入金	平成23年 7月	平成25年 12月	生産能力 20%増

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	22,100,000	22,100,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年10月1日(注)	8,000,000	22,100,000	400,000	2,203,000	154,193	1,722,945

(注) 日本粉末合金(株)との合併による増加であります。(合併比率1:1)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	12	40	7	0	1,386	1,454	
所有株式数(単元)	0	2,158	54	10,794	195	0	8,782	21,983	117,000
所有株式数の割合(%)	0	9.81	0.24	49.10	0.88	0	39.94	100	

(注) 自己株式 69,876株は「個人その他」に 69単元、「単元未満株式の状況」に 876株含まれております。  
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、68,876株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,600	20.81
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	1,104	4.99
カヤバ工業株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,103	4.99
ファインシンター従業員持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11号	682	3.09
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	678	3.06
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	646	2.92
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番地	507	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	505	2.28
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	472	2.13
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	450	2.03
計		10,749	48.63

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

中央三井信託銀行株式会社 450千株

2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,915,000	21,915	
単元未満株式	普通株式 117,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,915	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式 876株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	68,000		68,000	0.31
計		68,000		68,000	0.31

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1,000株(議決権 1個)あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式による取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,124	494
当期間における取得自己株式	22	5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	68,876		68,898	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案したうえで業績に対応した配当を行うこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、連結及び単独の業績等の状況に鑑み、昨年と同額の9円としております。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った研究開発、生産設備の更新や合理化等、経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	198,280	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	540	377	328	340	289
最低(円)	284	140	141	192	203

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	259	231	252	255	289	280
最低(円)	211	218	219	235	240	256

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		水野 豊	昭和22年12月4日	昭和47年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成18年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社本社工場工務部長 トヨタ モーター マニュファクチャリング ウェスト バージニア(株)社長就任 当社取締役社長(代表取締役)就任(現職)	(注)3	24
専務取締役	D E 部長	佐竹 茂	昭和29年1月3日	昭和54年4月 平成16年1月 平成20年6月 平成22年1月 平成23年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社第2材料技術部長 当社常務取締役技術開発センター長就任 当社常務取締役山科工場長就任 当社専務取締役D E 部長就任(現職)	(注)3	9
常務取締役		米川 佳人	昭和26年8月11日	昭和53年4月 平成16年1月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年1月 平成23年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社衣浦工場製造エンジニアリング部主査 当社顧問 当社取締役春日井工場長就任 当社取締役生産技術部長兼D E 部長就任 当社取締役開発生技部長兼D E 部長就任 当社常務取締役就任(現職)	(注)3	11
取締役		鈴木 茂樹	昭和28年1月2日	昭和50年4月 平成12年1月 平成14年1月 平成16年1月 平成19年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社第2材料技術部長 同社第3材料技術部長 同社第1材料技術部長 同社常務役員就任(現職) 当社取締役就任(現職)	(注)3	
取締役	営業部長	西川 武士	昭和29年3月7日	昭和51年5月 平成12年11月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成22年6月	日本粉末合金(株)入社 同社第二製造部長 当社理事山科工場長 当社理事生産管理副部長 当社取締役生産管理部長就任 当社取締役営業部長就任(現職)	(注)3	6
取締役	春日井工場長	滝村 圭右	昭和27年8月22日	昭和50年4月 平成16年1月 平成20年1月 平成20年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社三好工場製造エンジニアリング部長 当社顧問 当社取締役春日井工場長就任(現職)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	玉川工場長	高橋 栄二	昭和28年10月12日	昭和59年1月 平成5年4月 平成14年10月 平成19年11月 平成21年6月	当社入社 当社特機工場技術課長 当社玉川工場次長 当社玉川工場工場長 当社取締役玉川工場長就任(現職)	(注)3	16
取締役	生産管理部長	洞口 健也	昭和32年4月25日	昭和53年3月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社春日井工場次長 アメリカンファインシンター(株)社長 当社春日井工場副工場長 当社生産管理部B R生産推進室長 当社取締役生産管理部長就任(現職)	(注)3	4
取締役		中森 広造	昭和30年12月28日	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年1月 平成22年1月 平成23年6月 平成23年6月	日本粉末合金(株)入社 当社山科工場次長 当社山科工場長 当社川越工場長 当社取締役就任(現職) タイファインシンター(株)社長就任(現職)	(注)3	2
取締役	経営管理部長	鈴木 哲彦	昭和32年6月6日	昭和57年4月 平成19年1月 平成24年1月 平成24年6月	トヨタ自動車販売(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社田原工場工務部企画室長 当社顧問 当社取締役経営管理部長就任(現職)	(注)3	3
常勤監査役		粕淵 伸夫	昭和26年1月9日	昭和48年4月 平成11年4月 平成14年5月 平成14年10月 平成20年1月 平成22年6月	(株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)東大和支店長 日本粉末合金(株)参事 当社理事経営企画部副部長 当社理事経営管理部長 当社常勤監査役就任(現職)	(注)4	4
監査役		篠原 幸弘	昭和35年3月9日	昭和57年4月 平成20年1月 平成22年1月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社デンソー入社 同社ディーゼル噴射技術1部主幹(部長格) 同社ディーゼル噴射事業部長 同社常務役員就任(現職) 当社監査役就任(現職)	(注)5	
監査役		渡邊 誠人	昭和37年2月4日	昭和63年10月 平成2年10月 平成4年8月 平成13年4月 平成17年4月 平成22年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)名古屋事務所入所 サンアイ監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士・税理士登録(現職) 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 公認会計士渡邊誠人事務所開設 当社監査役就任(現職)	(注)4	
計							89

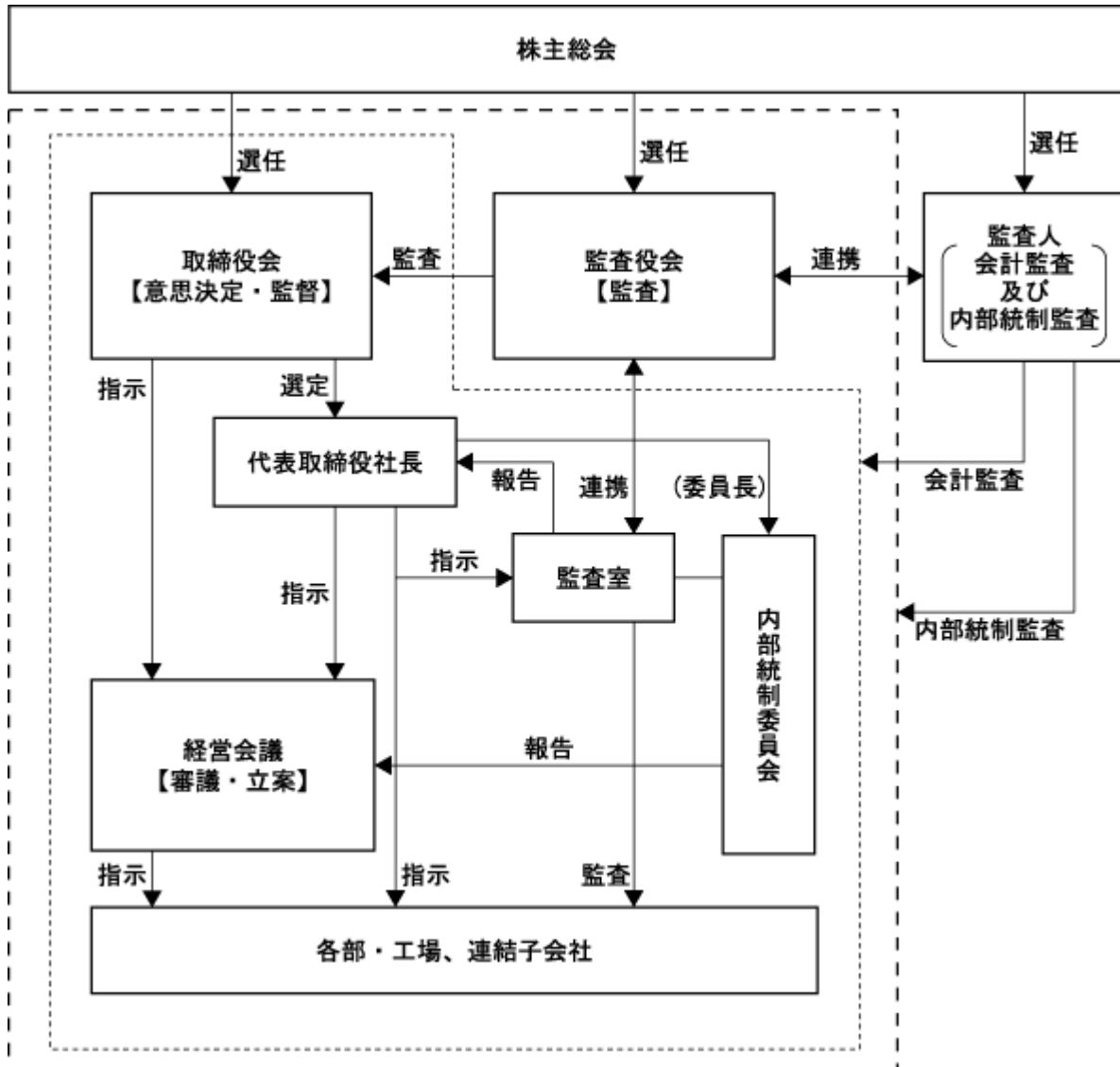
- (注) 1 取締役 鈴木茂樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役 篠原幸弘並びに渡邊誠人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役 粕淵伸夫及び渡邊誠人の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役 篠原幸弘の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制および当該体制を採用する理由

当社は取締役会および監査役会設置会社であり、当社の企業統治の体制は、株主総会を頂点とし、取締役会、監査役会および会計監査人で構成されています。当社の事業内容・規模等を勘案すれば経営監視機能は十分であると考えておりますが、さらに、内部監査部門（監査室）及び内部統制委員会活動により、コーポレート・ガバナンスはより有効に機能していると考えております。当該体制の概要は、下の模式図をご参照ください。





#### < 取締役会 >

当事業年度末（2012年3月31日現在）の取締役数は10名（うち1名は社外取締役）であり、当事業年度中12回の取締役会を開催し会社の業務執行を決定し、各取締役は職務の執行を監督しました。

#### < 経営会議 >

経営会議は、非常勤の社外取締役1名および社外監査役2名を除く全役員による毎週の定例会議であり、取締役会付議に達しない日常的な業務執行に関する決定、報告、情報共有を行っております。当事業年度中43回の経営会議が開催されました。

#### < 監査役会 >

当社の監査役は、当事業年度末3名、うち2名が社外監査役であり、当年度中6回の監査役会を開催しました。監査役は、監査方針および監査計画に基づき、職務の分担を定め、取締役会およびその他の重要会議への出席、重要書類の閲覧、事業所往査や子会社調査の実施を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

#### < 社外取締役及び社外監査役 >

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木茂樹氏は、当社の主要取引先かつ当社の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の常務役員であり、その高い識見から取締役会における意思決定の適正を高める機能を果たしていただいております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役渡邊誠人氏は財務および会計に関する相当程度の知見を有する公認会計士であることから、その専門的見地を当社のコーポレートガバナンスの充実に寄与していただいております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はございません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役篠原幸弘氏は、自動車業界において高い識見と豊富な経験を持ち、当社の事業展開について客観的で的確な監査を行っていただけると判断しております。同氏は、現在において株式会社デンソーの常務役員であります。同社は当社への出資比率4.9%、売上割合は数%であり、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

また、両監査役は、東京証券取引所の定める独立役員であります。

当社において、社外監査役及び社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

#### < 内部監査部門 >

内部監査を担当する監査室では、主として金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」の独立的評価手続きを行い、経営者に結果報告を行っています。全社的な統制を評価するなかで、被監査部門の業務監査を行ない、また、監査役、会計監査人との情報交換や相互連携により三様監査の効率化と有効化を図っております。

当事業年度末の監査室は、専任者2名および社外の専門人材6名で構成されています。

#### < 会計監査人 >

当社は、会計監査人として、あらた監査法人を選任しており、当事業年度の当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川原光爵および西川浩司であり、補助者は公認会計士5名、その他の従事者5名です。

#### < 内部統制システムの整備の状況 >

当社は、内部統制システムの基本的な方針を下記のとおり定めております。

##### (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款及び社会規範の遵守が企業活動の前提であることを認識し、当社の企業理念(「基本理念」及び「長期方針」)実現のために、コンプライアンスの取組みは当社グループ全体が共有すべき基本方針と位置づけております。これを確保する体制として、社外取締役には大所高所からの経営に対するご意見をいただくとともに、取締役会の意思決定の適正性及び妥当性を高めております。

社外取締役を含む当社の役員は、グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行い、今後とも内外の環境変化に応じ適切な内部統制システムの整備に努めてまいります。

コンプライアンスの取組みを横断的に統括する事務局を経営管理部に置き、同部を中心に継続的な役職員教育を行ってまいります。また、内部統制委員会は、コンプライアンスの状況を把握するとともに、これらの状況を、随時、取締役会及び監査役会に報告することとしております。

さらに、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たず、不当な要求等に対しては毅然とした対応をとります。

##### (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会、経営会議をはじめとする重要な意思決定に係る記録、添付資料などの情報、稟議書等の決裁文書については、文書管理規定に基づいて記録し管理しております。取締役、監査役及び会計監査人は、常時これらの文書を回覧できるものとしております。

(八)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業環境の将来変化を十分に評価した中長期経営計画、またこれに基づいた単年度の利益計画及び投資計画について、取締役会規則及び付議基準に則り、適切に提案し意志決定しております。

また、製造業者として特に重要な安全と品質については、組織体制、方針及び実施策を明確にして取り組んでおります。その他、コンプライアンスはもとより、地震・火災などの災害、環境、情報セキュリティなど事業の継続性を脅かすリスクについては、それぞれの担当部門または委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、責任者の特定、教育の実施を行うものとしております。これらの組織横断的なリスク状況の監視及び全体的な対応は、経営管理部及び内部統制委員会が行うこととしております。

(二)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応した将来ビジョンと中長期経営目標を定め、その達成に向け、毎年の経営計画(会社方針)を策定しております。取締役会の決定した会社方針を、各取締役及び従業員が全員で共有し、各部門から各室・課に至るまで、その達成のための具体的方針及び実施計画を策定し、全社活動を展開しております。

代表取締役及び監査役は、定期的にこれらの実施状況をレビューすることによって、進捗状況を把握し必要な改善を促すこととしております。こうした全社的なPDCAの仕組みをもって、効率的な職務達成のシステムを構築しております。

(ホ)株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役がグループ各社の役員を兼務することを通じ、当社グループ全体としての業務の適正を確保する体制としておりますほか、当社の内部統制委員会を通じ、グループ各社の内部統制に関する情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行われるように努めてまいります。また、海外事業については、品質・収益・労務の観点をとくに重要視し、当社の各専門部門は実効ある支援を行い、経営管理部及び生産管理部が窓口部門としての機能を果たすなど海外事業体の管理体制の充実を図ってまいります。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査室、経営管理部、その他に所属する従業員に対し、監査業務に必要な事項を要請することができるものとし、監査役より監査業務に必要な要請を受けた従業員はその要請に対して、取締役、所属長等の指揮命令を受けないものとしております。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、取締役会のほか、経営会議、収益や品質等に係る定期不定期の機能会議への常勤監査役の出席を要請し、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、毎月の経営状態として重要な状況が、速やかに監査役に報告される体制を確保しております。また、内部統制委員会を通じ、重大な法令・定款違反その他コンプライアンス上重要な事項が速やかに監査役に報告される体制を確保しております。

(チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は定期的に行われる方針点検に出席し、各職場の実施状況を把握できる体制としておりますほか、工場・事業所の視察などを通じ、日常業務の執行状況を常時把握できる機会の確保に努めております。

また、社外監査役には、企業活動に対する識見豊富な方に就任いただき、経営に対するけん制を高めるとともに、実効的な監査が行える体制としております。

(リ)財務報告に係る内部統制を確保するための体制及び方針

当社は、金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制の経営者による評価及び会計士による監査」に対応するために、内部監査部門(監査室)は社外専門家の助言を得て、金融商品取引法及び金融庁の実施基準等に従って、内部統制の整備状況を把握し、有効性の評価を行い、不備がある場合はこれを是正し、内部統制報告書を作成して会計監査人による監査に備えるものとし、

<リスク管理体制の整備の状況>

当社は、事業環境の将来変化を十分に評価した中長期経営計画、またこれに基づいた単年度の利益計画及び投資計画について、取締役会規則及び付議基準に則り、適切に提案し意思決定しております。また、製造業者として特に重要な安全と品質については、組織体制、方針及び実施策を明確にして取り組んでおります。その他、コンプライアンスはもとより、地震・火災などの災害、環境、情報セキュリティなど事業の継続性を脅かすリスクについては、それぞれの担当部門または委員会において、規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、責任者の特定、教育の実施を行うものとしております。これらの組織横断的なリスク状況の監視及び全社的な対応は、経営管理部及び内部統制委員会が行うこととしております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を迅速且つ機動的に株主総会を招集するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	108,071	61,490	25,207	21,374	10
監査役 (社外監査役を除く)	13,241	8,260	3,301	1,680	1
社外役員	2,473	1,970	300	203	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の総額を経営内容、役員報酬の世間相場、役員の責任度合い等を勘案の上、株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役の協議によって決定しております。

株主総会決議による限度額は以下のとおりであります。

(平成19年6月26日決議)

取締役	300,000千円
監査役	70,000千円

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,195,386千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カヤバ工業(株)	482,151	322,559	取引関係の開拓・維持等
ダイハツ工業(株)	143,771	174,250	同上
アイシン精機(株)	41,875	120,935	同上
(株)ジェイテクト	97,510	105,506	同上
大豊工業(株)	90,000	66,510	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	195,000	57,525	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,820	47,930	同上
シロキ工業(株)	156,586	43,061	同上
東海旅客鉄道(株)	50	32,950	同上
西日本旅客鉄道(株)	100	32,100	同上
(株)デンソー	9,450	26,082	同上
大同メタル工業(株)	30,000	20,250	同上
スズキ(株)	10,500	19,519	同上
(株)滋賀銀行	42,130	18,410	同上
住友信託銀行(株)	40,670	17,876	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,731	17,406	同上
(株)クボタ	20,466	16,046	同上
東日本旅客鉄道(株)	2,500	11,562	同上
富士重工業(株)	11,745	6,295	同上
住友電気工業(株)	3,000	3,453	同上
共和レザー(株)	2,000	632	同上
東京急行電鉄(株)	501	172	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カヤバ工業(株)	501,699	252,354	取引関係の開拓・維持等
ダイハツ工業(株)	145,320	220,306	同上
アイシン精機(株)	41,875	121,688	同上
(株)ジェイテクト	102,838	101,912	同上
大豊工業(株)	90,000	93,330	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	255,598	67,477	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,820	51,425	同上
シロキ工業(株)	163,807	44,719	同上
東海旅客鉄道(株)	50	34,100	同上
西日本旅客鉄道(株)	10,000	33,250	同上
大同メタル工業(株)	30,000	31,050	同上
(株)デンソー	9,450	26,129	同上
(株)滋賀銀行	42,130	20,854	同上
スズキ(株)	10,500	20,758	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,731	18,328	同上
(株)クボタ	20,840	16,567	同上
東日本旅客鉄道(株)	2,500	13,025	同上
富士重工業(株)	12,377	8,231	同上
住友電気工業(株)	3,000	3,399	同上
共和レザー(株)	2,000	640	同上
東京急行電鉄(株)	501	196	同上

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	6,350	43,000	4,000
連結子会社				
計	42,000	6,350	43,000	4,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザリー・サービスであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザリー・サービスであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報の収集に努めております。一方、将来の指定国際会計基準の適用に備え、提出会社の科目マニュアル等を海外子会社にも展開できるよう準備しております。そのために、IFRS推進組織を設置し、あらた監査法人のアドバイザーを受けながら、導入に向けた体制の整備に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,622,555	4,018,757
受取手形及び売掛金	7,137,406	2 7,785,651
電子記録債権	-	303,700
商品及び製品	622,086	525,988
仕掛品	1,301,061	1,256,910
原材料及び貯蔵品	990,448	919,838
繰延税金資産	38,027	438,275
その他	131,141	176,347
貸倒引当金	2,800	700
流動資産合計	15,839,927	15,424,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,025,494	10,150,682
減価償却累計額	5,270,596	5,569,276
建物及び構築物(純額)	4,754,898	4,581,406
機械装置及び運搬具	30,488,776	30,235,942
減価償却累計額	25,026,249	25,549,209
機械装置及び運搬具(純額)	5,462,527	4,686,733
工具、器具及び備品	6,415,135	6,547,092
減価償却累計額	5,738,629	5,823,800
工具、器具及び備品(純額)	676,505	723,291
土地	3,178,101	3,169,215
リース資産	830,978	830,674
減価償却累計額	180,787	242,664
リース資産(純額)	650,191	588,009
建設仮勘定	661,279	989,807
有形固定資産合計	1 15,383,504	1 14,738,463
無形固定資産		
のれん	37,938	19,079
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	111,566	123,651
その他	71,476	69,839
無形固定資産合計	232,389	223,978
投資その他の資産		
投資有価証券	1,459,151	1,493,943
長期貸付金	162,895	123,009
繰延税金資産	128,753	697,628
その他	94,050	106,543
貸倒引当金	10,457	10,380
投資その他の資産合計	1,834,394	2,410,744
固定資産合計	17,450,287	17,373,186
資産合計	33,290,215	32,797,955

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,749,899	2 5,910,140
短期借入金	5,810,797	4,005,871
1年内返済予定の長期借入金	1 1,279,712	1 1,247,738
リース債務	124,238	137,141
未払法人税等	116,397	278,715
未払消費税等	72,016	86,193
未払費用	424,137	446,948
繰延税金負債	8,182	5,822
賞与引当金	865,065	815,542
役員賞与引当金	28,871	31,920
設備関係支払手形	249,530	2 315,793
その他	1 642,377	1 739,625
<b>流動負債合計</b>	<b>15,371,226</b>	<b>14,021,453</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,572,516	1 2,037,108
リース債務	765,587	688,107
繰延税金負債	408,979	1,546
退職給付引当金	2,626,887	2,778,954
役員退職慰労引当金	96,499	99,083
資産除去債務	283,347	288,078
その他	1 291,052	1 217,539
<b>固定負債合計</b>	<b>7,044,867</b>	<b>6,110,419</b>
<b>負債合計</b>	<b>22,416,094</b>	<b>20,131,872</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	6,073,940	8,013,844
自己株式	21,298	21,793
<b>株主資本合計</b>	<b>9,978,586</b>	<b>11,917,997</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	449,650	500,146
為替換算調整勘定	623,386	789,865
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>173,736</b>	<b>289,718</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,069,270</b>	<b>1,037,804</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,874,121</b>	<b>12,666,082</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>33,290,215</b>	<b>32,797,955</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	34,466,321	33,356,128
売上原価	28,920,091	28,887,611
売上総利益	5,546,229	4,468,517
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	674,477	678,604
給料	759,122	796,480
賞与	228,894	226,544
退職給付費用	64,839	61,559
福利厚生費	209,152	213,188
減価償却費	77,752	80,015
研究開発費	240,919	241,157
役員賞与引当金繰入額	28,871	31,803
役員退職慰労引当金繰入額	23,161	24,865
その他	953,906	885,805
販売費及び一般管理費合計	3,261,097	3,240,026
営業利益	2,285,132	1,228,491
営業外収益		
受取利息	20,440	36,275
受取配当金	23,003	27,076
助成金収入	12,096	54,022
作業くず売却収入	48,687	40,260
受取報奨金	36,438	63,177
雑収入	57,888	86,505
営業外収益合計	198,554	307,317
営業外費用		
支払利息	191,756	164,915
固定資産除却損	131,670	79,006
減価償却費	4,883	994
為替差損	52,775	1,147
雑支出	29,865	27,455
営業外費用合計	410,952	273,518
経常利益	2,072,735	1,262,290

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
負ののれん発生益	57,991	-
特別利益合計	57,991	-
<b>特別損失</b>		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	128,779	-
厚生年金基金脱退特別掛金	463,769	-
災害による損失	33,000	-
特別損失合計	625,548	-
税金等調整前当期純利益	1,505,177	1,262,290
法人税、住民税及び事業税	203,749	381,171
法人税等調整額	37,069	1,351,743
法人税等合計	166,679	970,572
少数株主損益調整前当期純利益	1,338,498	2,232,862
少数株主利益	277,351	94,658
当期純利益	1,061,147	2,138,203

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,338,498	2,232,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,750	50,496
為替換算調整勘定	200,302	196,776
その他の包括利益合計	121,551	146,279
包括利益	1,216,946	2,086,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,022,508	2,022,221
少数株主に係る包括利益	194,438	64,361

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,203,000	2,203,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,203,000	2,203,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,722,945	1,722,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,722,945	1,722,945
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,211,108	6,073,940
当期変動額		
剰余金の配当	198,315	198,299
当期純利益	1,061,147	2,138,203
当期変動額合計	862,831	1,939,904
当期末残高	6,073,940	8,013,844
<b>自己株式</b>		
当期首残高	20,785	21,298
当期変動額		
自己株式の取得	512	494
当期変動額合計	512	494
当期末残高	21,298	21,793
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,116,268	9,978,586
当期変動額		
剰余金の配当	198,315	198,299
当期純利益	1,061,147	2,138,203
自己株式の取得	512	494
当期変動額合計	862,318	1,939,410
当期末残高	9,978,586	11,917,997

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	370,924	449,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,725	50,496
当期変動額合計	78,725	50,496
当期末残高	449,650	500,146
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	506,021	623,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,364	166,479
当期変動額合計	117,364	166,479
当期末残高	623,386	789,865
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	135,097	173,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,638	115,982
当期変動額合計	38,638	115,982
当期末残高	173,736	289,718
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,045,391	1,069,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,878	31,465
当期変動額合計	23,878	31,465
当期末残高	1,069,270	1,037,804
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,026,562	10,874,121
当期変動額		
剰余金の配当	198,315	198,299
当期純利益	1,061,147	2,138,203
自己株式の取得	512	494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,760	147,448
当期変動額合計	847,558	1,791,961
当期末残高	10,874,121	12,666,082



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,505,177	1,262,290
減価償却費	2,605,273	2,496,668
のれん償却額	18,859	18,859
固定資産売却損益（は益）	1,136	53
固定資産除却損	131,670	79,006
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,825	2,177
賞与引当金の増減額（は減少）	127,967	49,522
退職給付引当金の増減額（は減少）	125,519	153,236
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,364	2,584
受取利息及び受取配当金	43,444	63,352
支払利息	191,756	164,915
売上債権の増減額（は増加）	585,332	987,411
たな卸資産の増減額（は増加）	434,017	182,039
その他の流動資産の増減額（は増加）	439	45,998
仕入債務の増減額（は減少）	340,763	201,255
その他	12,264	117,725
小計	5,128,707	3,530,064
利息及び配当金の受取額	44,042	63,215
利息の支払額	194,537	166,343
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	175,610	218,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,802,601	3,208,221
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	151,677	12,814
定期預金の払戻による収入	74,520	130,500
投資有価証券の取得による支出	31,108	18,826
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,562,007	1,988,888
有形固定資産の売却による収入	245,932	34,424
貸付けによる支出	9,820	12,276
貸付金の回収による収入	38,349	51,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,395,811	1,816,749
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,946,240	1,776,274
長期借入れによる収入	1,066,602	770,000
長期借入金の返済による支出	1,342,553	1,334,342
自己株式の取得による支出	512	494
配当金の支払額	197,622	197,950
少数株主への配当金の支払額	108,018	95,827
リース債務の返済による支出	114,701	126,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,643,046	2,761,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,928	111,328
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	714,816	1,481,607
現金及び現金同等物の期首残高	4,617,430	5,332,246
現金及び現金同等物の期末残高	5,332,246	3,850,639

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は、ファインシンター東北(株)、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、ファインシンター三信(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司の5社であります。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、タイファインシンター(株)、アメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司の決算日は12月31日であり、ファインシンター東北(株)とファインシンター三信(株)の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

主として定率法

在外連結子会社

定額法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....20年～50年

機械及び装置.....10年

工具、器具及び備品.....2年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## リース資産

### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 長期前払費用

### 均等償却

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

### (追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、営業外費用として5,542千円計上しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

##### 金利スワップ

##### ヘッジ対象

##### 借入金の利息

##### ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたのものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは10年間で均等償却しております。

ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として計上しております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

##### 【表示方法の変更】

##### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた69,984千円は、「助成金収入」12,096千円、「雑収入」57,888千円として組み替えております。

##### 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	230,322千円(帳簿価格)	217,949千円(帳簿価格)
建物附属設備	36,352千円(帳簿価格)	27,953千円(帳簿価格)
土地	822,259千円(帳簿価格)	822,259千円(帳簿価格)
計	1,088,933千円(帳簿価格)	1,068,161千円(帳簿価格)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	37,956千円	81,158千円
長期借入金	60,518千円	173,362千円
その他流動負債に含まれている 未払金	73,513千円	73,513千円
その他固定負債に含まれている 長期未払金	291,052千円	217,539千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		50,376千円
支払手形		217,405千円
設備関係支払手形		61,215千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれるものはありませ

ん。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
240,919千円	241,157千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 17,215千円

組替調整額

税効果調整前 17,215千円

税効果額 33,281千円

その他有価証券評価差額金 50,496千円

為替調整勘定

当期発生額 196,776千円

その他の包括利益合計 146,279千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,100,000			22,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,935	1,817		66,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,817株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	198,315	9.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,299	9.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日



当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,100,000			22,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,752	2,124		68,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,124株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	198,299	9.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,280	9.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,622,555千円	4,018,757千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	290,309千円	168,118千円
現金及び現金同等物	5,332,246千円	3,850,639千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	236,675千円	77,671千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース

リース資産の内容

無形固定資産

主として、粉末冶金事業における売上及び仕入管理システム用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

粉末冶金事業における生産設備(機械装置、工具、器具及び備品)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

主として、基幹システム及びメールサーバー用の汎用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	車両運搬具	合計
取得価額相当額	238,462千円	126,928千円	110,872千円	3,210千円	479,474千円
減価償却累計額相当額	195,328千円	94,676千円	96,558千円	2,354千円	388,917千円
期末残高相当額	43,134千円	32,252千円	14,314千円	856千円	90,556千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	車両運搬具	合計
取得価額相当額	238,462千円	84,152千円	23,166千円	3,210千円	348,991千円
減価償却累計額相当額	215,670千円	73,046千円	20,514千円	2,996千円	312,227千円
期末残高相当額	22,792千円	11,106千円	2,651千円	214千円	36,764千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(イ)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	53,792千円	33,508千円
1年超	36,764千円	3,256千円
合計	90,556千円	36,764千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(ウ)支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	103,711千円	53,792千円
減価償却費相当額	103,711千円	53,792千円

(エ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	14,402千円	10,974千円
1年超	26,428千円	19,954千円
合計	40,830千円	30,928千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は実需の範囲で行うこととしております。当社の行ったデリバティブは、金利スワップ取引のみであり、格付の高い金融機関を相手方とするものです。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」の当連結会計年度に記載されている「1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (1)(千円)	時価(1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,622,555	5,622,555	
(2) 受取手形及び売掛金	7,137,406		
(3) 電子記録債権			
貸倒引当金(2)	2,800		
	7,134,606	7,134,606	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,443,511	1,443,511	
(5) 支払手形及び買掛金	(5,749,899)	(5,749,899)	
(6) 短期借入金	(5,810,797)	(5,810,797)	
(7) 長期借入金	(3,852,228)	(3,875,460)	23,232
(8) デリバティブ取引			

(1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (1)(千円)	時価(1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,018,757	4,018,757	
(2) 受取手形及び売掛金	7,785,651		
(3) 電子記録債権	303,700		
貸倒引当金(2)	700		
	8,088,651	8,088,651	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,478,303	1,478,303	
(5) 支払手形及び買掛金	(5,910,140)	(5,910,140)	
(6) 短期借入金	(4,005,871)	(4,005,871)	
(7) 長期借入金	(3,284,846)	(3,306,495)	21,649
(8) デリバティブ取引			

(1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	15,640	15,640

上記については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,622,555			
受取手形及び売掛金	7,137,406			
合計	12,759,962			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,018,757			
受取手形及び売掛金	7,785,651			
電子記録債権	303,700			
投資有価証券			12,250	
合計	12,108,109		12,250	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,329,270	565,240	764,030
債券	13,500	13,500	
小計	1,342,770	578,740	764,030
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	100,741	107,550	6,809
債券			
小計	100,741	107,550	6,809
合計	1,443,511	686,290	757,220

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,448,792	671,389	777,402
債券			
小計	1,448,792	671,389	777,402
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,260	20,227	2,966
債券	12,250	13,500	1,250
小計	29,510	33,727	4,216
合計	1,478,303	705,117	773,185



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,027,500	1,440,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,440,000	860,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社と一部の連結子会社は退職金制度の40%から100%相当額について適格年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

この他、当社の一部の従業員及びファインシンター東北(株)は、複数事業主制度に係る企業年金制度として日本自動車部品工業厚生年金基金(総合型)に加入しておりましたが、確定拠出年金を含めた新たな退職金制度への移行の準備のため、平成22年10月をもって任意脱退いたしました。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(規約型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は平成23年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、また、適格年金制度を廃止しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	4,630,354	4,081,025
(内訳)		
未認識過去勤務債務(千円)		21,823
未認識数理計算上の差異(千円)	325,257	299,673
年金資産(千円)	1,678,210	1,024,221
退職給付引当金(千円)	2,626,887	2,778,954

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	41,883千円
未認識数理計算上の差異	52,289千円
未認識過去勤務債務	4,864千円
退職給付引当金の増加	5,542千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は685,031千円であり、当連結会計年度において移換を終了しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
勤務費用(千円) 注1	361,592	248,625
利息費用(千円)	88,843	79,921
期待運用収益(千円)	36,017	24,031
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	59,692	123,539
過去勤務債務の費用処理額(千円)		3,357
退職給付費用(千円)	474,110	424,697
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)		5,542
その他(千円) 注2		28,580
計	474,110	458,819

(注)1 前連結会計年度における厚生年金基金制度(総合設立型)に係る拠出額57,237千円は「勤務費用」に含めて記載しております。なお、当連結会計年度においては該当ありません。

(注)2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生時から費用処理することとしております。)

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,062,834千円	993,085千円
賞与引当金	351,613千円	308,813千円
繰越欠損金	507,608千円	429,516千円
役員退職慰労引当金	39,242千円	35,097千円
固定資産除却損	52,926千円	35,812千円
ゴルフ会員権評価損	2,965千円	2,850千円
為替差損	1,711千円	155千円
賞与分法定福利費	46,936千円	41,924千円
資産除去債務	115,010千円	101,951千円
その他	112,988千円	64,338千円
繰延税金資産小計	2,293,836千円	2,013,546千円
評価性引当額	2,126,475千円	525,410千円
繰延税金資産合計	167,361千円	1,488,136千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	43,263千円	35,982千円
固定資産(資産除去債務)	54,859千円	43,716千円
その他有価証券評価差額金	307,361千円	274,080千円
その他	12,257千円	5,822千円
繰延税金負債合計	417,742千円	359,602千円
繰延税金資産(負債)の純額	250,380千円	1,128,533千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.59%	40.59%
(調整)		
交際費	0.14%	0.18%
評価性引当額	22.83%	125.40%
均等割	0.69%	0.83%
海外子会社税率差異	7.90%	4.68%
受取配当金	0.30%	0.39%
税率変更に伴う差異		12.24%
税額控除		2.18%
その他	0.68%	1.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.07%	76.89%

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別税の課税が行なわれることになりました。

これに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は114,172千円減少し、法人税等調整額が154,440千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度、高精度、耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「粉末冶金製品事業」と高精度、高強度の焼結部品をポンプ心臓部に応用して小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の2つをセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,548,001	1,918,319	34,466,321		34,466,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	32,548,001	1,918,319	34,466,321		34,466,321
セグメント利益	3,399,940	509,310	3,909,251	1,624,118	2,285,132
セグメント資産	25,814,091	1,046,064	26,860,156	6,430,059	33,290,215
その他の項目					
減価償却費	2,519,025	27,745	2,546,770	58,502	2,605,273
のれんの償却額	22,199		22,199		22,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,983,088	1,574	1,984,662	73,488	2,058,151

(注)1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,624,118千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,430,059千円の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,386,173	1,969,954	33,356,128		33,356,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	31,386,173	1,969,954	33,356,128		33,356,128
セグメント利益	2,281,150	567,822	2,848,973	1,620,482	1,228,491
セグメント資産	26,026,122	1,153,813	27,179,936	5,618,019	32,797,955
その他の項目					
減価償却費	2,407,883	25,788	2,433,672	62,995	2,496,668
のれんの償却額	22,199		22,199		22,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,244,527	56,929	2,301,456	53,056	2,354,513

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,620,482千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,618,019千円の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
27,903,120	4,720,208	1,842,991	34,466,321

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
12,297,947	1,999,131	1,086,425	15,383,504

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	8,045,841	粉末冶金製品事業
カヤバ工業株式会社	3,749,740	粉末冶金製品事業



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
27,482,757	4,257,299	1,604,168	11,902	33,356,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
11,621,420	2,176,465	940,577	14,738,463

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	7,891,936	粉末冶金製品事業
カヤバ工業株式会社	3,070,357	粉末冶金製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
(のれん)					
当期償却額	22,199		22,199		22,199
当期末残高	44,619		44,619		44,619
(負ののれん)					
当期償却額				3,340	3,340
当期末残高				6,681	6,681

(注) 平成22年4月1日以前において、当社がファインシンター三信株式会社の普通株式を追加取得した際に発生した負ののれんは、「全社・消去」の金額に含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計		
(のれん)					
当期償却額	22,199		22,199		22,199
当期末残高	22,419		22,419		22,419
(負ののれん)					
当期償却額				3,340	3,340
当期末残高				3,340	3,340

(注) 平成22年4月1日以前において、当社がファインシンター三信株式会社の普通株式を追加取得した際に発生した負ののれんは、「全社・消去」の金額に含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月30日を効力発生日として、ファインシンター三信株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、「全社」で57,991千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車、産 業車両等の 製造・販売	直接 21.0% 間接 0.0%	当社製品の 販売、役員 の兼務	自動車部 品の販売	千円 8,045,841	売掛金	千円 846,056

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係 会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車、産 業車両等の 製造・販売	直接 21.0% 間接 0.0%	当社製品の 販売、役員 の兼務	自動車部 品の販売	千円 7,891,936	電子記録 債権 売掛金	千円 303,700 883,668

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示対象となる重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	445.00	527.81
1株当たり当期純利益金額(円)	48.16	97.05

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)		
当期純利益(千円)	1,061,147	2,138,203
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,061,147	2,138,203
普通株式の期中平均株式数(株)	22,034,236	22,032,199

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,874,121	12,666,082
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(1,069,270)	(1,037,804)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,804,850	11,628,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,033,248	22,031,124

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり海外子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の理由

当社は、インドネシアでの日系自動車メーカーの現地調達化要請と急速な内需拡大に対応するとともに、アセアン地域全体の生産体制を強化するために、タイ生産子会社に続いて、インドネシアに生産子会社を設立することといたしました。

2. 設立する子会社の概要

・会社名称	P T .Fine Sinter Indonesia (仮称)
・所在地	インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県ミトラカラワン工業団地
・代表者	未定
・事業内容	粉末冶金製品の製造および販売
・資本金	440 億ルピア (約 4 億円)
・出資者	当社および商社等 (調整中)
・設立	2012 年 9 月 (予定)
・生産開始	2013 年 1 月 (予定)
・従業員数	約 110 名 (2015 年度)
・売上計画	約 5 億円 (2015 年度)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,810,797	4,005,871	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,279,712	1,247,738	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	124,238	137,141	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,572,516	2,037,108	1.2	平成25年4月1日～平成28年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	765,587	688,107	4.1	平成25年4月1日～平成34年3月31日
合計	10,552,851	8,115,967		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,034,640	618,008	288,130	96,330
リース債務	117,631	103,575	94,587	74,611

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,163,117	15,717,885	24,443,195	33,356,128
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	167,165	564,873	784,745	1,262,290
四半期(当期)純利益 (千円)	77,181	380,423	501,488	2,138,203
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.50	17.27	22.76	97.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.50	13.76	5.49	74.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,268,014	2,407,077
受取手形	<sup>1</sup> 576,193	<sup>1, 3</sup> 592,809
電子記録債権	-	<sup>1</sup> 303,700
売掛金	<sup>1</sup> 5,795,062	<sup>1</sup> 6,519,861
商品及び製品	491,522	398,642
仕掛品	941,845	890,671
原材料及び貯蔵品	747,016	647,208
未収入金	<sup>1</sup> 193,873	<sup>1</sup> 322,166
繰延税金資産	-	354,942
その他	56,034	66,264
貸倒引当金	600	700
流動資産合計	13,068,963	12,502,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,380,778	7,443,027
減価償却累計額	3,959,757	4,179,116
建物(純額)	3,421,020	3,263,910
構築物	944,345	952,901
減価償却累計額	768,906	799,808
構築物(純額)	175,438	153,092
機械及び装置	25,484,403	25,315,878
減価償却累計額	21,600,120	22,035,972
機械及び装置(純額)	3,884,283	3,279,905
車両運搬具	32,991	35,770
減価償却累計額	30,643	30,473
車両運搬具(純額)	2,348	5,296
工具、器具及び備品	5,181,557	5,369,925
減価償却累計額	4,775,103	4,938,954
工具、器具及び備品(純額)	406,453	430,971
土地	2,969,665	2,969,665
リース資産	120,562	148,523
減価償却累計額	48,437	73,614
リース資産(純額)	72,124	74,908
建設仮勘定	540,074	682,807
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 11,471,409	<sup>2</sup> 10,860,557
無形固定資産		
電話加入権	9,981	9,981
ソフトウェア	6,222	4,388
リース資産	111,566	123,651
ソフトウェア仮勘定	-	6,300
無形固定資産合計	127,771	144,321

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,176,675	1,195,386
関係会社株式	4 1,892,346	4 1,909,808
関係会社出資金	783,964	783,964
従業員に対する長期貸付金	24,825	23,409
長期貸付金	135,543	95,834
長期前払費用	8,076	30,608
繰延税金資産	-	632,912
その他	42,068	40,179
貸倒引当金	10,457	10,380
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,053,043</b>	<b>4,701,722</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,652,224</b>	<b>15,706,601</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,721,188</b>	<b>28,209,245</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,629,771	3 1,535,482
買掛金	1 3,537,609	1 4,085,419
短期借入金	4,785,000	2,910,000
1年内返済予定の長期借入金	1,176,500	1,121,500
リース債務	62,033	75,430
未払金	1, 2 463,022	1, 2 462,474
未払法人税等	49,000	221,000
未払消費税等	45,634	50,414
未払費用	331,561	344,524
預り金	29,533	62,666
賞与引当金	809,720	755,711
役員賞与引当金	25,471	28,520
設備関係支払手形	212,987	3 259,869
その他	35,917	1,553
<b>流動負債合計</b>	<b>13,193,762</b>	<b>11,914,566</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,450,500	1,804,000
リース債務	132,768	135,018
繰延税金負債	401,839	-
退職給付引当金	2,457,872	2,614,550
役員退職慰労引当金	78,597	93,867
資産除去債務	283,347	288,078
その他	2 291,052	2 217,539
<b>固定負債合計</b>	<b>6,095,976</b>	<b>5,153,053</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,289,738</b>	<b>17,067,620</b>



	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,203,000	2,203,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,722,945	1,722,945
資本剰余金合計	1,722,945	1,722,945
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	550,750	550,750
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	58,836	62,474
別途積立金	3,502,014	3,502,014
繰越利益剰余金	966,177	2,622,668
利益剰余金合計	5,077,778	6,737,906
自己株式	21,298	21,793
株主資本合計	8,982,425	10,642,059
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	449,024	499,566
評価・換算差額等合計	449,024	499,566
純資産合計	9,431,449	11,141,625
負債純資産合計	28,721,188	28,209,245

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 28,517,439	1 28,219,010
売上原価		
製品期首たな卸高	343,764	462,562
商品期首たな卸高	31,703	28,960
当期製品製造原価	24,352,755	24,301,336
当期商品仕入高	678,830	739,160
合計	25,407,054	25,532,020
製品期末たな卸高	462,562	370,462
商品期末たな卸高	28,960	28,179
売上原価	24,915,531	25,133,377
売上総利益	3,601,907	3,085,632
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	585,702	586,996
役員報酬	63,015	71,790
給料	634,470	665,453
賞与	231,853	235,504
退職給付費用	62,230	56,950
福利厚生費	170,643	172,796
交際費	4,013	3,928
旅費及び交通費	64,627	59,319
研究開発費	2 240,919	2 241,157
その他	671,926	624,531
販売費及び一般管理費合計	2,729,402	2,718,428
営業利益	872,504	367,204
営業外収益		
受取利息	11,767	4,614
受取配当金	444,887	299,070
設備賃貸料	1 158,121	1 158,205
技術指導料	8,687	17,219
作業くず売却収入	40,891	34,753
為替差益	-	4,495
雑収入	87,741	170,062
営業外収益合計	752,097	688,420
営業外費用		
支払利息	123,232	100,858
貸与資産減価償却費	142,825	132,687
固定資産除却損	77,282	63,074
雑支出	58,479	11,786
営業外費用合計	401,819	308,407
経常利益	1,222,782	747,217
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	128,779	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
厚生年金基金脱退特別掛金	425,369	-
災害による損失	33,000	-
特別損失合計	587,148	-
税引前当期純利益	635,633	747,217
法人税、住民税及び事業税	39,175	245,340
法人税等調整額	53,903	1,356,550
法人税等合計	93,079	1,111,209
当期純利益	542,554	1,858,427

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			7,757,475	31.5		7,615,785	30.9
労務費			6,539,422	26.5		6,635,513	27.0
経費							
外注加工費		6,605,632			6,654,455		
減価償却費		1,755,518			1,692,701		
その他の経費		2,008,198	10,369,349	42.0	2,008,659	10,355,815	42.1
当期総製造費用			24,666,246	100.0		24,607,114	100.0
仕掛品期首たな卸高			975,001			941,845	
合計			25,641,248			25,548,960	
仕掛品期末たな卸高			941,845			890,671	
他勘定振替高	1		346,647			356,952	
当期製品製造原価			24,352,755			24,301,336	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 主に金型製造費を工具、器具及び備品に振替えたものであります。	1 主に金型製造費を工具、器具及び備品に振替えたものであります。

(原価計算の方法)

当社は加工費工程別総合原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,203,000	2,203,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,203,000	2,203,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,722,945	1,722,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,722,945	1,722,945
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,722,945	1,722,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,722,945	1,722,945
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	550,750	550,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	550,750	550,750
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	60,236	58,836
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	4,900
固定資産圧縮積立金の取崩	1,399	1,262
当期変動額合計	1,399	3,637
当期末残高	58,836	62,474
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,202,014	3,502,014
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	3,502,014	3,502,014

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	920,538	966,177
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	4,900
固定資産圧縮積立金の取崩	1,399	1,262
別途積立金の積立	300,000	-
剰余金の配当	198,315	198,299
当期純利益	542,554	1,858,427
当期変動額合計	45,638	1,656,491
当期末残高	966,177	2,622,668
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,733,539	5,077,778
当期変動額		
剰余金の配当	198,315	198,299
当期純利益	542,554	1,858,427
当期変動額合計	344,239	1,660,128
当期末残高	5,077,778	6,737,906
<b>自己株式</b>		
当期首残高	20,785	21,298
当期変動額		
自己株式の取得	512	494
当期変動額合計	512	494
当期末残高	21,298	21,793
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,638,698	8,982,425
当期変動額		
剰余金の配当	198,315	198,299
当期純利益	542,554	1,858,427
自己株式の取得	512	494
当期変動額合計	343,726	1,659,633
当期末残高	8,982,425	10,642,059

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	370,372	449,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,652	50,541
当期変動額合計	78,652	50,541
当期末残高	449,024	499,566
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	370,372	449,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,652	50,541
当期変動額合計	78,652	50,541
当期末残高	449,024	499,566
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,009,071	9,431,449
当期変動額		
剰余金の配当	198,315	198,299
当期純利益	542,554	1,858,427
自己株式の取得	512	494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,652	50,541
当期変動額合計	422,378	1,710,175
当期末残高	9,431,449	11,141,625

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品 総平均法

商品・原材料・貯蔵品 移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物.....31年～50年

機械及び装置.....10年

工具、器具及び備品.....2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(4) 長期前払費用  
均等償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年8月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、営業外費用として5,542千円計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して損失見込額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたのものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	82,377千円	91,860千円
電子記録債権		303,700千円
売掛金	1,023,745千円	1,140,731千円
未収入金	170,665千円	250,854千円
買掛金	182,776千円	256,443千円
未払金	1,417千円	1,927千円

2 担保資産及び担保付債務

抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	735,029千円(帳簿価額)	735,029千円(帳簿価額)

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払金	73,513千円	73,513千円
その他固定負債に含まれている 長期未払金	291,052千円	217,539千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		44,818千円
支払手形		179,921千円
設備関係支払手形		58,421千円

4 関係会社株式

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式より控除している 投資損失引当金	1,747,856千円	1,747,856千円

## 5 保証債務

アメリカンファインシンター(株)、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンター東北(株)の金融機関からの借入金、及びアメリカンファインシンター(株)のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
借入金に対するもの		
アメリカンファインシンター(株)	646,075千円 (7,770千米ドル)	556,426千円 (6,770千米ドル)
精密焼結合金(無錫)有限公司	180,784千円 (14,280千人民元)	188,210千円 (14,280千人民元)
ファインシンター東北(株)	24,000千円	12,000千円
リース債務に対するもの		
アメリカンファインシンター(株)	860,672千円 (10,350千米ドル)	769,075千円 (9,357千米ドル)

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,992,114千円	8,948,664千円
設備賃貸料	158,121千円	158,205千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれるものはありません。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	240,919千円	241,157千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64,935	1,817		66,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,817株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	66,752	2,124		68,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,124株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース

リース資産の内容

無形固定資産

主として、粉末冶金事業における売上及び仕入管理システム用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

粉末冶金事業における、生産設備(工具、器具及び備品)及びフォークリフト(車両運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

主として、基幹システム及びメールサーバー用の汎用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理をによっており、その内容は以下のとおりであります。

(ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	車両運搬具	合計
取得価額相当額	238,462千円	126,928千円	110,872千円	3,210千円	479,474千円
減価償却累計額相当額	195,328千円	94,676千円	96,558千円	2,354千円	388,917千円
期末残高相当額	43,134千円	32,252千円	14,314千円	856千円	90,556千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	車両運搬具	合計
取得価額相当額	238,462千円	84,152千円	23,166千円	3,210千円	348,991千円
減価償却累計額相当額	215,670千円	73,046千円	20,514千円	2,996千円	312,227千円
期末残高相当額	22,792千円	11,106千円	2,651千円	214千円	36,764千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(イ)未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	53,792千円	33,508千円
1年超	36,764千円	3,256千円
合計	90,556千円	36,764千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(ウ)支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	103,711千円	53,792千円
減価償却費相当額	103,711千円	53,792千円

(エ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,152千円	1,927千円
1年超		6,921千円
合計	2,152千円	8,848千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,626,453	1,626,453
計	1,626,453	1,626,453

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	997,650千円	937,439千円
投資損失引当金	709,455千円	618,566千円
賞与引当金	328,665千円	285,356千円
役員退職慰労引当金	31,902千円	33,219千円
ゴルフ会員権評価損	2,965千円	2,850千円
固定資産除却損	52,926千円	35,812千円
賞与分法定福利費	44,066千円	38,907千円
資産除去債務	115,010千円	101,951千円
その他	68,878千円	59,164千円
繰延税金資産小計	2,351,520千円	2,113,268千円
評価性引当額	2,351,520千円	773,624千円
繰延税金資産合計		1,339,644千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	306,781千円	273,636千円
固定資産圧縮積立金	40,198千円	34,435千円
固定資産(資産除去債務)	54,859千円	43,716千円
繰延税金負債合計	401,839千円	351,788千円
繰延税金資産(負債)の純額	401,839千円	987,855千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.59%	40.59%
(調整)		
交際費	0.23%	0.18%
評価性引当額	3.49%	195.06%
均等割	1.52%	1.29%
受取配当金	26.23%	14.63%
役員賞与	1.41%	1.37%
税率変更に伴う差異		19.41%
その他	0.61%	1.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.64%	148.71%

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別税の課税が行なわれることになりました。

これに伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は104,811千円減少し、法人税等調整額が145,018千円増加しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	428.06	505.72
1株当たり当期純利益金額(円)	24.62	84.35

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)		
当期純利益(千円)	542,554	1,858,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	542,554	1,858,427
普通株式の期中平均株式数(株)	22,034,236	22,032,199

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,431,449	11,141,625
普通株式に係る純資産額(千円)	9,431,449	11,141,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,033,248	22,031,124

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり海外子会社を設立することを決議いたしました。

## 1. 子会社設立の理由

当社は、インドネシアでの日系自動車メーカーの現地調達化要請と急速な内需拡大に対応するとともに、アセアン地域全体の生産体制を強化するために、タイ生産子会社に続いて、インドネシアに生産子会社を設立することといたしました。

## 2. 設立する子会社の概要

- ・会社名称 P T .Fine Sinter Indonesia (仮称)
- ・所在地 インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県ミトラカラワン工業団地
- ・代表者 未定
- ・事業内容 粉末冶金製品の製造および販売
- ・資本金 440 億ルピア (約4億円)
- ・出資者 当社および商社等 (調整中)
- ・設立 2012 年9月 (予定)
- ・生産開始 2013 年1月 (予定)
- ・従業員数 約110 名 (2015 年度)
- ・売上計画 約5 億円 (2015 年度)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(其他有価証券)		
カヤバ工業(株)	501,699	252,354
ダイハツ工業(株)	145,320	220,306
アイシン精機(株)	41,875	121,688
(株)ジェイテクト	102,838	101,912
大豊工業(株)	90,000	93,330
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	255,598	67,477
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,820	51,425
シロキ工業(株)	163,807	44,719
東海旅客鉄道(株)	50	34,100
西日本旅客鉄道(株)	10,000	33,250
大同メタル工業(株)	30,000	31,050
(株)デンソー	9,450	26,129
その他(11銘柄)	100,792	117,641
計	1,576,250	1,195,386

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,380,778	63,411	1,162	7,443,027	4,179,116	220,486	3,263,910
構築物	944,345	8,556		952,901	799,808	30,902	153,092
機械及び装置	25,484,403	449,714	618,239	25,315,878	22,035,972	1,004,510	3,279,905
車両運搬具	32,991	4,448	1,670	35,770	30,473	1,493	5,296
工具、器具及び備品	5,181,557	633,625	445,257	5,369,925	4,938,954	609,106	430,971
土地	2,969,665			2,969,665			2,969,665
リース資産	120,562	27,961		148,523	73,614	25,177	74,908
建設仮勘定	540,074	1,261,836	1,119,103	682,807			682,807
有形固定資産計	42,654,378	2,449,553	2,185,433	42,918,498	32,057,941	1,891,677	10,860,557
無形固定資産							
電話加入権	9,981			9,981			9,981
ソフトウェア	11,277	350		11,627	7,239	2,185	4,388
リース資産	338,910	49,710		388,621	264,969	37,625	123,651
ソフトウェア仮勘定		6,300		6,300			6,300
無形固定資産計	360,169	56,360		416,530	272,209	39,810	144,321
長期前払費用	8,076	25,652	3,120	30,608			30,608

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	滋賀工場	104,609千円
	川越工場	103,630 "
工具、器具及び備品	滋賀工場	183,290 "
	本社	155,240 "
	春日井工場	107,185 "
建設仮勘定	本社	628,106 "
	山科工場	192,100 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	滋賀工場	191,347千円
	山科工場	174,099 "
	川越工場	96,833 "
工具、器具及び備品	滋賀工場	143,226 "
	山科工場	89,824 "
	川越工場	80,441 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,057	100		77	11,080
賞与引当金	809,720	755,711	809,720		755,711
役員賞与引当金	25,471	28,520	25,471		28,520
役員退職慰労引当金	78,597	21,203	5,933		93,867
投資損失引当金	1,747,856				1,747,856

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,710
預金	
当座預金	232,218
普通預金	2,485,832
定期預金	144,151
別段預金	5,602
計	2,403,367
合計	2,407,077

(注) 当座預金について、残高がマイナスになっております。これは、当事業年度末日が金融機関の休日でありましたが、期末日満期支払手形179,921千円、期末日満期設備関係支払手形58,421千円を満期日に決済が行われたものとして処理しているためであります。

(ロ) 受取手形

相手先別内訳は次の通りであります。

相手先	金額(千円)
瑞穂医科工業(株)	114,805
ファインシンター三信(株)	91,860
(株)ミタックス	73,679
タカラベルモント(株)	57,096
愛三工業(株)	40,000
その他	215,367
合計	592,809

期日別内訳は次の通りであります。

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	177,672
平成24年5月満期	166,703
平成24年6月満期	131,780
平成24年7月満期	82,290
平成24年8月満期	33,374
平成24年9月以降満期	988
合計	592,809

(八)売掛金

相手先別内訳は次の通りであります。

相手先	金額(千円)
カヤバ工業(株)	1,512,335
トヨタ自動車(株)	883,668
(株)ジェイテクト	692,480
アイシン精機(株)	542,859
アイシン・エーアイ(株)	340,546
その他	2,547,971
合計	6,519,861

回収状況及び滞留状況を示せば次の通りであります。

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期減少額 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $366日 \times \frac{(A)+(D)}{2(B)}$
5,795,062	29,584,370	28,859,571	6,519,861	81.57	76.18

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

内訳	金額(千円)
粉末冶金製品	325,531
油圧機器製品	24,479
焼結ベント	20,452
その他(商品)	28,179
合計	398,642

(ホ)仕掛品

内訳	金額(千円)
粉末冶金仕掛品	890,671
合計	890,671

(へ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
プレミックス分(主に鉄系)	35,708
銅粉	110,315
その他	163,053
計	309,077
部分品	181,584
計	181,584
貯蔵品	156,547
計	156,547
合計	647,208

(b) 固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ファインシンター東北(株)	20,000
タイファインシンター(株)	1,421,669
ファインシンター三信(株)	15,800
アメリカンファインシンター(株)	168,984
(その他の関係会社)	
トヨタ自動車(株)	283,354
合計	1,909,808

(注) 投資損失引当金1,747,856千円を、アメリカンファインシンター(株)より控除しております。

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別内訳は次の通りであります。

支払先	金額(千円)
大同興業(株)	259,009
豊田通商(株)	115,755
丸紅テツゲン(株)	107,631
ゼノー・テック(株)	91,662
三井物産(株)	91,437
その他	869,986
合計	1,535,482

期日別内訳は次の通りであります。

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	418,183
平成24年5月満期	386,174
平成24年6月満期	351,094
平成24年7月満期	380,029
合計	1,535,482

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(注)	1,197,692
グローバルファクタリング(株)(注)	496,089
福田金属箔粉工業(株)	239,381
ファインシンター東北(株)	186,313
ヘガネスジャパン(株)	116,729
その他	1,849,212
合計	4,085,419

(注) ファクタリング取引契約により、取引先の当社に対する売掛債権の一部が譲渡されたことにより発生したものであります。

(八)短期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三井住友銀行	1,627,500
㈱三菱東京UFJ銀行	842,500
住友信託銀行㈱	370,000
㈱滋賀銀行	50,000
中央三井信託銀行㈱	15,000
㈱岩手銀行	5,000
合計	2,910,000

(二)設備関係支払手形

支払先別内訳は次の通りであります。

支払先	金額(千円)
㈱月村エンジニアリング	69,384
明和工業㈱	33,874
英和㈱	27,858
㈱セノワ	22,695
ワコーエンタープライズ㈱	12,054
その他	94,003
合計	259,869

期日別内訳は次の通りであります。

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	31,062
平成24年5月満期	170,260
平成24年6月満期	24,531
平成24年7月満期	34,014
合計	259,869



(ホ)長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	1,100,000
㈱滋賀銀行	393,000
中央三井信託銀行㈱	130,000
㈱商工組合中央金庫	109,000
㈱三井住友銀行	72,000
合計	1,804,000

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,916,621
未認識数理計算上の差異	299,673
未認識過去勤務債務	21,823
年金資産	1,024,221
合計	2,614,550

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.fine-sinter.com">http://www.fine-sinter.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座の口座機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所	(特別口座)	
	名古屋中区栄三丁目15番33号	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座)	
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月9日東海財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月10日東海財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社 ファインシンター  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファインセンターの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ファインセンターが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社 ファインシンター  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンターの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。